

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			35,585,084
有形固定資産		27,331,038	
事業用資産	11,195,873		
土地	1,512,329		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,640,121		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	17,255,242		
建物減価償却累計額	-9,694,685		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,635,159		
工作物減価償却累計額	-1,195,316		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,024		
インフラ資産		15,321,038	
土地	40,660		
土地減損損失累計額	-		
建物	850,533		
建物減価償却累計額	-36,752		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,069,018		
工作物減価償却累計額	-14,117,629		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	515,209		
物品		1,655,823	
物品減価償却累計額		-841,697	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		44,764	
ソフトウェア		19,476	
その他		25,288	
投資その他の資産			8,209,282
投資及び出資金		532,991	
有価証券	6,864		

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
出資金	25,501		
その他	500,626		
長期延滞債権		39,894	
長期貸付金		30,060	
基金		7,295,680	
減債基金	2,150,122		
その他	5,145,558		
その他		314,528	
徴収不能引当金		-3,872	
流動資産			2,769,457
現金預金		656,907	
未収金		130,063	
短期貸付金		6,642	
基金		724,650	
財政調整基金		724,650	
減債基金		-	
棚卸資産		15,242	
その他		1,236,003	
徴収不能引当金		-50	
繰延資産			-
資産合計			38,354,540

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			9,531,115
地方債等		5,501,859	
長期未払金		5,169	
退職手当引当金		645,532	
損失補償等引当金		-	
その他		3,378,556	
流動負債			703,541
1年内償還予定地方債等		587,458	
未払金		30,076	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		71,531	
預り金		14,475	
その他		-	
負債合計			10,234,655
【純資産の部】			
固定資産等形成分		36,316,375	
余剰分(不足分)		-8,196,491	
他団体出資等分		-	
純資産合計			28,119,885
負債及び純資産合計			38,354,540

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用			5,794,139
業務費用			4,024,557
人件費		1,094,230	
職員給与費	827,333		
賞与等引当金繰入額	67,295		
退職手当引当金繰入額	887		
その他	198,715		
物件費等		2,853,436	
物件費	1,478,512		
維持補修費	175,966		
減価償却費	1,198,172		
その他	786		
その他の業務費用		76,890	
支払利息	29,248		
徴収不能引当金繰入額	59		
その他	47,583		
移転費用			1,769,582
補助金等		1,511,286	
社会保障給付		257,157	
その他		1,139	
経常収益			456,534
使用料及び手数料			302,555
その他			153,979
純経常行政コスト			5,337,605
臨時損失			3,373
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		3,373	
臨時利益			24,954
資産売却益		18,012	
その他		6,942	
純行政コスト			5,316,024

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,969,717	34,125,671	-4,155,954	-
純行政コスト(△)	-5,316,024		-5,316,024	-
財源	5,394,874		5,394,874	-
税収等	4,026,385		4,026,385	-
国県等補助金	1,368,489		1,368,489	-
本年度差額	78,850		78,850	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,470,353	4,470,149	
有形固定資産等の増加		6,398,657	-6,398,657	
有形固定資産等の減少		-1,137,809	1,137,604	
貸付金・基金等の増加		-372,184	372,184	
貸付金・基金等の減少		-9,359,018	9,359,018	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,460,094	6,460,094		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-8,388,572	200,964	-8,589,535	
本年度純資産変動額	-1,849,832	2,190,704	-4,040,536	-
本年度末純資産残高	28,119,885	36,316,375	-8,196,491	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			4,305,490
業務費用支出		2,507,930	
人件費支出	1,078,165		
物件費等支出	1,365,657		
支払利息支出	29,248		
その他の支出	34,859		
移転費用支出		1,797,560	
補助金等支出	1,539,264		
社会保障給付支出	257,157		
その他の支出	1,139		
業務収入			5,373,383
税込等収入		3,973,536	
国県等補助金収入		962,002	
使用料及び手数料収入		281,845	
その他の収入		156,000	
臨時支出			3,373
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		3,373	
臨時収入			6,942
業務活動収支			1,071,461
【投資活動収支】			
投資活動支出			2,103,615
公共施設等整備費支出		1,559,515	
基金積立金支出		509,101	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		35,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			583,419
国県等補助金収入		469,335	
基金取崩収入		59,628	
貸付金元金回収収入		35,344	
資産売却収入		18,012	
その他の収入		1,100	
投資活動収支			-1,520,196
【財務活動収支】			
財務活動支出			639,206
地方債等償還支出		639,206	
その他の支出		-	
財務活動収入			955,659
地方債等発行収入		955,435	
その他の収入		224	
財務活動収支			316,453
本年度資金収支額			-132,282
前年度末資金残高			774,713
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			642,431
前年度末歳計外現金残高			14,324

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:乙部町

年度:令和6年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額			
本年度歳計外現金増減額				151
本年度末歳計外現金残高				14,475
本年度末現金預金残高				656,907

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）

③ 介護保険特別会計【保険事業勘定】（全部連結）

④ 介護保険特別会計【サービス事業勘定】（全部連結）

⑤ 漁業集落排水事業特別会計（全部連結）

⑥ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑦ 国民健康保険病院事業会計（全部連結）

⑧ 簡易水道事業会計（全部連結）※1

⑨ 下水道事業会計（全部連結）※1

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 35百万円

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,391,359,435	747,999,192	53,484,692	22,085,873,935	10,548,288,583	505,507,955	11,537,585,352
土地	1,512,328,605	-	-	1,512,328,605	-	-	1,512,328,605
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	16,560,727,796	745,631,500	51,117,000	17,255,242,296	9,694,684,878	451,345,247	7,560,557,418
工作物	1,635,158,894	-	-	1,635,158,894	1,195,315,759	54,162,708	439,843,135
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,023,600	-	-	43,023,600	-	-	43,023,600
インフラ資産	33,931,881,136	5,227,857,015	9,684,318,342	29,475,419,809	13,992,447,821	581,180,027	15,482,971,988
土地	38,466,562	7,577,693	5,384,597	40,659,658	-	-	40,659,658
建物	2,363,900,409	850,533,275	2,363,900,409	850,533,275	36,752,166	36,752,166	813,781,109
工作物	30,988,575,825	4,357,436,047	7,276,993,977	28,069,017,895	14,117,629,181	544,427,861	13,951,388,714
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	540,938,340	12,310,000	38,039,359	515,208,981	-	-	515,208,981
物品	1,521,061,867	594,325,245	459,564,423	1,655,822,689	841,696,784	103,887,099	814,125,905
合計	56,844,302,438	5,975,856,207	10,197,367,457	53,217,116,433	25,209,426,014	1,190,575,081	28,007,690,419

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	499,757	2,150,122	5,028,732	7,678,611
国民健康保険事業特別会計	167,970	-	2,135	170,105
介護保険特別会計(保険事業勘定)	56,923	-	-	56,923
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	-	-	114,691	114,691
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
国民健康保険病院事業会計	-	-	-	0
簡易水道事業会計	-	-	-	0
下水道事業会計	-	-	-	0
合計	724,650	2,150,122,073	5,145,558	8,020,330

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	15,889	1,190
国民健康保険事業特別会計	22,920	2,623
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,029	59
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	57	-
小計	39,894	3,872
合計	39,894	3,872

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	29,371	50
国民健康保険事業特別会計	416	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	82	-
国民健康保険病院事業会計	91,305	-
簡易水道事業会計	5,412	-
下水道事業会計	3,476	-
小計	130,063	50
合計	130,063	50

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	4,358,325	468,334
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	766,636	4,212
国民健康保険病院事業会計	101,858	27,337
簡易水道事業会計	321,544	11,999
下水道事業会計	540,953	75,575
合計	6,089,317	587,458

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金	投資損失引当金	損失補償等引当金
一般会計等	1,190	50	44,792	645,532	-	-
国民健康保険事業特別会計	2,623	-	1,454	-	-	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	59	-	2,053	-	-	-
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	-	-	637	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-	-
国民健康保険病院事業会計	-	-	20,763	-	-	-
簡易水道事業会計	-	-	1,047	-	-	-
下水道事業会計	-	-	785	-	-	-
合計	3,872	50	71,531	645,532	0	0

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税込等	一般会計等	2,892,877
	国民健康保険事業特別会計	52,187
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	378,911
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	302,753
	漁業集落排水事業特別会計	-
	後期高齢者医療特別会計	75,990
	国民健康保険病院事業会計	202,610
	簡易水道事業会計	49,600
	下水道事業会計	71,458
	小計	4,026,385
	国県等補助金	一般会計等
国民健康保険事業特別会計		305,323
介護保険特別会計(保険事業勘定)		290,802
介護保険特別会計(サービス事業勘定)		-
漁業集落排水事業特別会計		-
後期高齢者医療特別会計		-
国民健康保険病院事業会計		3,330
簡易水道事業会計		-
下水道事業会計		638
小計		1,368,489
合計	5,394,874	

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	89,447	14,475	103,922
国民健康保険事業特別会計	3,522	-	3,522
介護保険特別会計(保険事業勘定)	18,796	-	18,796
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	16,871	-	16,871
漁業集落排水事業特別会計	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	337	-	337
国民健康保険病院事業会計	314,022	-	314,022
簡易水道事業会計	144,154	-	144,154
下水道事業会計	55,283	-	55,283
合 計	642,431	14,475	656,907